



2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月7日

上場会社名 シミックホールディングス株式会社
コード番号 2309 URL <https://www.cmigroup.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

定時株主総会開催予定日 2023年12月15日

配当支払開始予定日

2023年12月1日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	104,701	3.5	10,267	13.3	10,022	25.5	7,152	14.7
2022年9月期	108,461	26.4	11,845	140.7	13,450	164.2	8,387	314.5

(注) 包括利益 2023年9月期 6,760百万円 (17.0%) 2022年9月期 8,142百万円 (757.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	416.25	—	21.1	11.3	9.8
2022年9月期	469.44	—	29.6	13.5	10.9

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 295百万円 2022年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	70,215	37,833	51.4	2,137.14
2022年9月期	107,590	41,269	29.4	1,801.31

(参考) 自己資本 2023年9月期 36,084百万円 2022年9月期 31,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	10,449	2,136	1,606	19,032
2022年9月期	11,213	8,045	1,230	11,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	5.00	—	45.00	50.00	888	10.7	3.1
2023年9月期	—	5.00	—	45.00	50.00	853	12.0	2.5
2024年9月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)2022年9月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当10円00銭(創業30周年記念配当)

2023年11月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式会社北杜マネージメント(以下「公開買付者」という。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年9月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

2023年11月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年9月期の業績予想は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1 社 (社名) ノックオンザドア株式会社、除外 2 社 (社名) シミックCMO株式会社、CMIC CMO Korea Co., Ltd.

(注)詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	18,923,569 株	2022年9月期	18,923,569 株
期末自己株式数	2023年9月期	2,038,924 株	2022年9月期	1,367,340 株
期中平均株式数	2023年9月期	17,183,406 株	2022年9月期	17,867,232 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2023年9月期158,000株、2022年9月期166,000株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年9月期161,292株、2022年9月期166,000株)。

(参考)個別業績の概要

2023年9月期の個別業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	8,504	9.9	4,136	13.1	4,367	2.9	4,593	81.0
2022年9月期	7,741	39.7	3,658	976.6	4,246	779.5	2,538	162.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	267.35	—
2022年9月期	142.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	49,770	17,949	36.1	1,063.08
2022年9月期	48,455	15,861	32.7	903.46

(参考) 自己資本 2023年9月期 17,949百万円 2022年9月期 15,861百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2023年11月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年9月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 受注及び販売の状況	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(企業結合等関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、製薬企業のバリューチェーンを全面的に支援する独自の事業モデルPVC (Pharmaceutical Value Creator) を持続的成長の基盤として、“個々人の健康価値を最大化”する事業モデルPHVC (Personal Health Value Creator) への展開を目指しております。新規の創薬基盤技術による医薬品開発やデジタル化への対応を強化するとともに、ヘルスケア分野へ事業領域を広げ、予防から診断、治療、予後に至る疾患のトータルケアの支援等を通じて、持続的成長に向けたグループ経営基盤の強化と飛躍を図っていく方針です。

2021年11月策定の中期計画 (FY2022-2025) では、①ヘルスケアビジネスの進展、②疾患予防・治療の研究開発から販売まで総合的な支援の強化、③社会的有益性の高い事業を通じたサステナブルな社会への貢献、を重点課題に掲げております。中期計画2年目となる2023年9月期は、各課題への施策を着実に進めてまいりました。

[当期の業績]

当連結会計年度においては、中期計画の重点課題への取組みとして、医療・ヘルスケア分野におけるDX Solutionの促進と、デジタル・人材の両面から地域社会を支える自治体向けビジネスソリューションの提供、製薬企業及びバイオベンチャーの新規案件獲得に注力しました。また、当社グループの企業理念である「CMIC' S CREED」の実現につながる社員一人ひとりのバリュー：PBV (Personal Business Value) 向上を目指し、経営戦略と連動した人事施策に取り組みました。

2023年4月にCDMO (医薬品製剤開発・製造支援) 事業における株式会社日本政策投資銀行との資本業務提携解消と、大日本印刷株式会社 (DNP) との戦略的事業提携契約の締結、それに伴うシミックCMOグループの異動を決定し、第3四半期連結会計期間においてシミックCMO株式会社、CMIC CMO Korea Co., Ltd. 及びCMIC CMO USA Corporation が連結子会社から持分法適用関連会社となりました。これによりCDMO事業の拡大成長とともに、シミックグループがPVCモデル展開の戦略方針を維持しつつ、ヘルスケアビジネス創出に経営資源を有効活用し、持続的な成長を図ってまいります。

ウクライナ情勢の長期化等により地政学的リスクが高まり、事業への影響が懸念される状況が続いております。当連結会計年度において当社グループへの直接的に大きな影響は発生しておりませんが、エネルギー・原材料等の価格や人件費が上昇していることから、価格動向や供給問題について引き続き注視し、事業への影響を最小限に留めるよう取り組んでおります。

当連結会計年度においては、製薬ソリューションセグメントのCRO事業やMarket Solutions事業が大幅に伸長しました。一方、前連結会計年度から継続していた自治体向け大規模ワクチン接種案件の一時的な需要が新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い減少したこと、シミックCMOグループが2023年6月30日をみなし譲渡日として連結除外となった影響により、売上高104,701百万円 (前連結会計年度比3.5%減)、営業利益10,267百万円 (前連結会計年度比13.3%減)、経常利益10,022百万円 (前連結会計年度比25.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7,152百万円 (前連結会計年度比14.7%減) と、前連結会計年度を下回りました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	108,461	104,701	△3,759	△3.5
製薬ソリューション	78,188	78,060	△128	△0.2
ヘルスケアソリューション	31,007	27,922	△3,085	△10.0
調整額	△735	△1,281	△546	—
営業利益	11,845	10,267	△1,578	△13.3
製薬ソリューション	4,752	5,184	+432	+9.1
ヘルスケアソリューション	8,660	7,029	△1,630	△18.8
調整額	△1,566	△1,946	△379	—
経常利益	13,450	10,022	△3,427	△25.5
親会社株主に帰属する当期純利益	8,387	7,152	△1,234	△14.7

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<製薬ソリューション>

製薬企業のバリューチェーンに対し、CRO（医薬品開発支援）事業、CDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業、Market Solutions（医薬品営業支援、オーファンドラッグ等の開発・製造販売・流通）事業を通じてソリューションを提供するPVC（Pharmaceutical Value Creator）事業モデルを展開しています。

売上高につきましては、シミックCMOグループが2023年6月30日をみなし譲渡日として連結除外となった影響により78,060百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりましたが、営業利益につきましては、主にCRO事業の伸長により5,184百万円（前連結会計年度比9.1%増）となり、減収増益になりました。

CRO事業

- ・売上高は前期を上回る
- ・海外バイオベンチャーの日本進出や異業種のヘルスケア領域参入等の総合コンサルティング強化
- ・DX（Digital Transformation）推進やDTx（Digital Therapeutics）参入支援の増加
 - 国立がん研究センター中央病院初の希少がんオンライン治験（フルリモートDecentralized Clinical Trials）を支援
- ・次世代抗体医薬、核酸医薬、遺伝子治療薬、バイオマーカーなど、モダリティの多様化が進む先端領域の有効性・安全性評価・分析案件増加

CDMO事業

- ・売上高はシミックCMOグループの連結除外による影響により、前期を下回る
- ・DNPグループとの事業連携
 - DNPの包装技術とシミックの製剤開発技術の掛け合わせによる付加価値型医薬品開発
 - DNPの医薬原薬のプロセス開発・製造から、シミックの製剤開発・製造に至る一貫体制の確立
- ・新型コロナウイルス感染症拡大やジェネリック品質問題の影響に対し、安定供給の確保に向けたニーズが拡大
- ・エネルギー、原料、包装資材などの価格上昇による製造原価増加
- ・足利注射剤棟は順調に大型案件の生産・販売を開始
- ・米国の包装ライン稼働、新規案件獲得に注力

Market Solutions事業

- ・売上高は前期を上回る
- ・人員調整を進める製薬企業がアウトソーシングを加速し、MR派遣市場が拡大
- ・MR派遣業務の引き合いが順調で採用強化
- ・尿素サイクル異常症治療薬グリセロールフェニル酪酸（海外販売名Ravicti®）の日本国内第Ⅲ相臨床試験開始とこれに伴う研究開発費の増加

＜ヘルスケアソリューション＞

医療関連施設及び医療従事者等を総合的に支援するSite Support Solutions事業と、個人及び自治体等にヘルスケアの新たなエコシステムを用いたソリューションを提供するHealthcare Revolution事業で構成しております。

売上高につきましては、前期から継続していた新型コロナウイルス感染症のワクチン開発及び接種支援業務に加え、陽性者フォローアップや抗原検査キット販売等の自治体向け支援業務が、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い減少したことにより27,922百万円（前連結会計年度比10.0%減）、営業利益につきましても7,029百万円（前連結会計年度比18.8%減）と、減収減益になりました。

Site Support Solutions事業

- ・大型の新型コロナウイルス感染症ワクチン開発案件の減少により、売上高は前期を下回る
- ・堅調な受注獲得
- ・医療機関の治験事務局支援が拡大
- ・アカデミアとの連携拡充

Healthcare Revolution事業

- ・売上高は自治体向け大規模ワクチン接種案件の需要減少により前期を下回る
- ・新型コロナウイルス感染症関連案件の継続と自治体向け人財支援業務の拡大
- ・疾病予防・健康情報やIT技術を融合したビジネスの拡大に取り組む
 - てんかん患者・家族向け支援プラットフォーム「nanacara」の導入医療機関の増加と、「nanacara」を基盤としたサービスの対象疾患拡大
 - てんかん患者支援の薬局開設
 - デジタル田園都市国家構想に沿った地方自治体の事業支援開始
- ・「harmoワクチンケア」がマイナポータルと連携開始

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は10,022百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。

なお、営業外収益として為替差益等253百万円、営業外費用として持分法による投資損失等497百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は7,152百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

なお、特別利益として投資有価証券売却益等3,388百万円、特別損失として減損損失及び固定資産除却損等1,535百万円、法人税、住民税及び事業税として4,163百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益として137百万円を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度において、シミックCMO株式会社、CMIC CMO Korea Co., Ltd. 及びCMIC CMO USA Corporationが連結子会社から持分法適用関連会社に移行したことにより、資産、負債、純資産は前連結会計年度末と比べ、著しく変動しております。

資産合計は、前連結会計年度末比で37,374百万円減少し、70,215百万円となりました。これは主に、有形固定資産、売掛金及び契約資産、棚卸資産等の減少と、現金及び預金、投資有価証券等の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で33,938百万円減少し、32,382百万円となりました。これは主に、借入金、リース債務、未払法人税等などの減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で3,436百万円減少し、37,833百万円となりました。これは主に、非支配株主持分の減少と利益剰余金、自己株式等の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で7,328百万円増加し、19,032百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,449百万円の収入（前連結会計年度11,213百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の回収等による資金の増加と法人税等の支払いによる支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,136百万円の収入（前連結会計年度8,045百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入、長期貸付金の回収による収入等による資金の増加と有形・無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,606百万円の支出（前連結会計年度1,230百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出、配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	27.8	26.4	27.5	29.4	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	27.3	29.8	24.9	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	397.5	385.4	205.2	189.9	28.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.3	59.7	69.2	72.6	66.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式数については、株式給付信託（J-ESOP）が所有する当社株式を含めております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年11月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年9月期の業績予想は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期は年2回の配当とし、中間配当は1株当たり5円を実施しております。期末配当は1株当たり45円とし、年間配当は1株当たり50円（連結配当性向12.0%）となりました。

また、自己株式（約定ベース）の取得株式総数は694千株、取得価額の総額は1,269百万円となっております。

当期の総還元性向は、1株当たり年間配当金50円と自己株式取得により29.7%となります。

2023年11月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年9月期の配当予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
製薬ソリューション	80,907	74,742	65,653	△18.9	68,374	△8.5
ヘルスケアソリューション	29,982	16,139	25,669	△14.4	14,426	△10.6
合計	110,890	90,882	91,322	△17.6	82,800	△8.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当期第3四半期連結会計期間において製薬ソリューションに属していたシミックCMO株式会社、CMIC CMO Korea Co., Ltd. 及びCMIC CMO USA Corporationは、連結子会社から持分法適用関連会社へ移行いたしました。同社の当期第3四半期連結会計期間末までに販売した受注については受注高に含めており、当連結会計年度の受注残高には含めておりません。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	前連結会計年度比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
製薬ソリューション	77,934	77,196	△0.9
ヘルスケアソリューション	30,526	27,471	△10.0
調整額	-	32	-
合計	108,461	104,701	△3.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。
3. 調整額は、各報告セグメントに配分していない当社（持株会社）に係る売上高であります。
4. 当期第3四半期連結会計期間において製薬ソリューションに属していたシミックCMO株式会社、CMIC CMO Korea Co., Ltd. 及びCMIC CMO USA Corporationは、連結子会社から持分法適用関連会社へ移行いたしました。同社の当期第3四半期連結会計期間末までの販売実績を含めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,806	19,034
受取手形、売掛金及び契約資産	24,632	16,992
商品及び製品	526	414
仕掛品	4,384	1,927
原材料及び貯蔵品	3,932	1,077
その他	2,786	2,997
貸倒引当金	△58	△121
流動資産合計	48,010	42,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,412	9,120
減価償却累計額	△13,200	△4,479
建物及び構築物（純額）	16,211	4,641
機械装置及び運搬具	25,593	1,642
減価償却累計額	△16,138	△1,226
機械装置及び運搬具（純額）	9,454	416
工具、器具及び備品	8,026	4,984
減価償却累計額	△5,441	△3,365
工具、器具及び備品（純額）	2,585	1,619
土地	6,836	1,247
リース資産	5,183	638
減価償却累計額	△1,784	△465
リース資産（純額）	3,398	173
建設仮勘定	4,335	91
有形固定資産合計	42,822	8,189
無形固定資産		
のれん	32	337
その他	2,260	1,241
無形固定資産合計	2,292	1,579
投資その他の資産		
投資有価証券	3,039	9,369
繰延税金資産	8,471	5,718
敷金及び保証金	2,350	2,246
その他	1,321	789
貸倒引当金	△719	—
投資その他の資産合計	14,464	18,123
固定資産合計	59,580	27,892
資産合計	107,590	70,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,190	85
1年内返済予定の長期借入金	3,602	1,123
未払金	8,400	5,929
未払費用	2,024	1,586
未払法人税等	3,868	564
契約負債	4,470	2,014
賞与引当金	6,110	4,335
役員賞与引当金	92	100
受注損失引当金	1,225	1,030
その他	4,888	3,901
流動負債合計	35,872	20,670
固定負債		
長期借入金	13,534	1,677
リース債務	3,627	127
繰延税金負債	12	4
退職給付に係る負債	11,000	9,388
資産除去債務	370	259
長期前受収益	1,581	—
その他	322	255
固定負債合計	30,448	11,711
負債合計	66,320	32,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,093	6,050
利益剰余金	24,444	30,712
自己株式	△2,346	△3,580
株主資本合計	31,279	36,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	352
為替換算調整勘定	△432	△557
退職給付に係る調整累計額	34	18
その他の包括利益累計額合計	344	△186
非支配株主持分	9,645	1,748
純資産合計	41,269	37,833
負債純資産合計	107,590	70,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	108,461	104,701
売上原価	82,203	79,999
売上総利益	26,258	24,702
販売費及び一般管理費	14,412	14,434
営業利益	11,845	10,267
営業外収益		
受取利息	3	22
為替差益	1,720	135
助成金収入	23	37
その他	83	57
営業外収益合計	1,830	253
営業外費用		
支払利息	152	154
持分法による投資損失	—	295
その他	73	47
営業外費用合計	225	497
経常利益	13,450	10,022
特別利益		
持分変動利益	—	38
投資有価証券売却益	—	3,349
資産除去債務戻入益	139	—
特別利益合計	139	3,388
特別損失		
減損損失	1,386	1,090
固定資産除却損	155	233
投資有価証券評価損	8	62
子会社整理損	—	49
損失補償金	—	100
特別損失合計	1,550	1,535
税金等調整前当期純利益	12,039	11,875
法人税、住民税及び事業税	6,066	4,163
法人税等調整額	△3,071	421
法人税等合計	2,994	4,585
当期純利益	9,045	7,289
非支配株主に帰属する当期純利益	657	137
親会社株主に帰属する当期純利益	8,387	7,152

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	9,045	7,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△390
為替換算調整勘定	△828	4
退職給付に係る調整額	△173	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△130
その他の包括利益合計	△902	△529
包括利益	8,142	6,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,909	6,622
非支配株主に係る包括利益	233	138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,100	16,600	△1,546	24,242
会計方針の変更による累積的影響額			67		67
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,087	6,100	16,667	△1,546	24,309
当期変動額					
剰余金の配当			△520		△520
剰余金の配当 (中間配当)			△90		△90
親会社株主に帰属する当期純利益			8,387		8,387
自己株式の取得				△800	△800
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△6	7,776	△800	6,969
当期末残高	3,087	6,093	24,444	△2,346	31,279

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	642	△1	182	822	9,420	34,485
会計方針の変更による累積的影響額						67
会計方針の変更を反映した当期首残高	642	△1	182	822	9,420	34,553
当期変動額						
剰余金の配当						△520
剰余金の配当 (中間配当)						△90
親会社株主に帰属する当期純利益						8,387
自己株式の取得						△800
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	100	△431	△147	△478	224	△253
当期変動額合計	100	△431	△147	△478	224	6,715
当期末残高	742	△432	34	344	9,645	41,269

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,093	24,444	△2,346	31,279
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,087	6,093	24,444	△2,346	31,279
当期変動額					
剰余金の配当			△797		△797
剰余金の配当 (中間配当)			△86		△86
親会社株主に帰属する当期純利益			7,152		7,152
自己株式の取得				△1,269	△1,269
自己株式の処分		2		35	38
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△45			△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△42	6,268	△1,234	4,991
当期末残高	3,087	6,050	30,712	△3,580	36,271

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	742	△432	34	344	9,645	41,269
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	742	△432	34	344	9,645	41,269
当期変動額						
剰余金の配当						△797
剰余金の配当 (中間配当)						△86
親会社株主に帰属する当期純利益						7,152
自己株式の取得						△1,269
自己株式の処分						38
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△390	△124	△16	△530	△7,896	△8,427
当期変動額合計	△390	△124	△16	△530	△7,896	△3,436
当期末残高	352	△557	18	△186	1,748	37,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,039	11,875
減価償却費	5,227	4,660
減損損失	1,386	1,090
のれん償却額	21	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105	△619
受取利息及び受取配当金	△3	△22
支払利息	152	154
為替差損益 (△は益)	△1,646	△444
持分法による投資損益 (△は益)	—	295
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,064	4,678
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,398	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	124	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,962	△1,559
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	471	616
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△81	△198
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,349
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	62
固定資産除却損	155	233
持分変動損益 (△は益)	—	△38
資産除去債務戻入益	△139	—
子会社整理損	—	49
損失補償金	—	100
助成金収入	△23	△37
契約負債の増減額 (△は減少)	2,111	71
未払費用の増減額 (△は減少)	488	△91
預り金の増減額 (△は減少)	557	126
その他	173	296
小計	16,631	18,004
利息及び配当金の受取額	2	23
利息の支払額	△154	△156
助成金の受取額	23	37
法人税等の支払額	△5,289	△7,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,213	10,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99	△41
有形固定資産の取得による支出	△6,508	△5,417
有形固定資産の売却による収入	12	6
投資有価証券の取得による支出	△80	△486
投資有価証券の売却による収入	30	5,039
無形固定資産の取得による支出	△885	△826
無形固定資産の売却による収入	—	1
子会社株式の取得による支出	△136	—
敷金及び保証金の払込による支出	△466	△74
敷金及び保証金の回収による収入	98	187
長期貸付金の回収による収入	—	3,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△160
その他	△8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,045	2,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△918	△25
長期借入れによる収入	4,700	3,500
長期借入金の返済による支出	△3,684	△2,770
自己株式の取得による支出	△800	△1,260
配当金の支払額	△610	△883
非支配株主への配当金の支払額	△8	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△210
非支配株主からの払込みによる収入	—	250
リース債務の返済による支出	△552	△451
セール・アンド・リースバックによる収入	643	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△12,000
子会社の自己株式の処分による収入	—	12,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△1,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,263	11,088
現金及び現金同等物の期首残高	9,379	11,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,760
現金及び現金同等物の期末残高	11,703	19,032

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度においてノックオンザドア株式会社の実施する第三者割当増資による議決権付優先株式の引受及び発行済の議決権付優先株式の譲受により株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

また、当社と株式会社日本政策投資銀行とのCDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業における資本業務提携の解消と、シミックCMO株式会社による大日本印刷株式会社に対する自己株式処分及び第三者割当増資の実施により、シミックCMO株式会社並びに同社傘下にあるCMIC CMO Korea Co., Ltd.及びCMIC CMO USA Corporation は当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。当該連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更により、当連結会計年度末において連結貸借対照表における資産合計及び負債合計が減少しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた106百万円は「助成金収入」23百万円、「その他」83百万円に、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた29百万円は、「その他」73百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記をしておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」は金額的重要性が減少したため、「その他」に含めることといたしました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」29百万円は「その他」173百万円に、「助成金収入」△23百万円、「助成金の受取額」23百万円を独立掲記するとともに、「小計」16,654百万円を16,631百万円に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

現時点において、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に与える影響は限定的であると仮定して、重要な会計上の見積りを行っております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、サービスの内容やサービスを提供する顧客の類似性により事業セグメントを集約しており、製薬企業の付加価値向上に貢献する独自の事業モデルPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開する「製薬ソリューション」と、医療機関・自治体等を通じて個人の健康に寄与する「ヘルスケアソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する当社及び当社の子会社は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の子会社
製薬ソリューション	医薬品開発支援、医薬品製剤開発・製造支援、医薬品営業支援、オフアンドラッグ等の開発・製造販売・流通に係る業務	シミックホールディングス㈱ シミック㈱ シミック・シフトゼロ㈱ CMIC Korea Co., Ltd. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. CMIC Asia-Pacific (Hong Kong) Limited CMIC ASIA-PACIFIC (PHILIPPINES), INC. CMIC ASIA-PACIFIC (AUSTRALIA) PTY LTD CMIC ASIA-PACIFIC (THAILAND) LIMITED CMIC ASIA-PACIFIC (VIETNAM) COMPANY LIMITED CMIC (Beijing) Co., Ltd. CMIC DATA SCIENCE VIETNAM COMPANY LIMITED シミックファーマサイエンス㈱ CMIC, INC. シミックパイオ㈱ シミック・アッシュフィールド㈱ ㈱オーファンパシフィック
ヘルスケアソリューション	医療関連施設及び医療従事者等を総合的に支援する業務、個人及び自治体等にヘルスケアの新たなエコシステムを用いたソリューションを提供する業務	シミックホールディングス㈱ シミックヘルスケア・インスティテュート㈱ シミックソリューションズ㈱ シミックウエル㈱ harmo㈱ ノックオンザドア㈱

(注) 1. 当期第3四半期連結会計期間において製薬ソリューションに属していたシミックCMO㈱、CMIC CMO Korea Co., Ltd. 及びCMIC CMO USA Corporationは、連結子会社から持分法適用関連会社へ移行いたしました。当連結会計年度においては第3四半期会計期間末までの実績を含めております。

2. シミック・シフトゼロ㈱は、2023年10月1日付でシミック㈱に吸収合併されました。

3. シミック・アッシュフィールド㈱は、2023年10月1日付でシミック・イニジオ㈱に商号変更いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,934	30,526	108,461	-	108,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	480	735	△735	-
計	78,188	31,007	109,196	△735	108,461
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	4,752	8,660	13,412	△1,566	11,845
セグメント資産	97,818	21,521	119,340	△11,750	107,590
その他の項目					
減価償却費	5,048	178	5,227	-	5,227
のれんの償却額	-	21	21	-	21
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,620	673	8,293	552	8,846

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,566百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社（持株会社）に係る費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△11,750百万円には、全社資産23,556百万円及びセグメント間取引消去等△35,306百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,196	27,471	104,668	32	104,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	863	450	1,314	△1,314	-
計	78,060	27,922	105,983	△1,281	104,701
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	5,184	7,029	12,214	△1,946	10,267
セグメント資産	57,743	18,031	75,774	△5,559	70,215
その他の項目					
減価償却費	4,359	301	4,660	-	4,660
のれんの償却額	-	103	103	-	103
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,607	474	4,082	869	4,951

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,946百万円には、各報告セグメントに配分していない当社（持株会社）にかかる全社費用△1,979百万円と、各報告セグメントに配分していない当社（持株会社）に係る売上高32百万円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△5,559百万円には、全社資産27,322百万円及びセグメント間取引消去等△32,882百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	97,032	6,896	4,532	108,461
連結売上高に占める比率	89.5%	6.4%	4.1%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	92,512	7,410	4,778	104,701
連結売上高に占める比率	88.3%	7.1%	4.6%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
7,209	899	80	8,189

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
減損損失	1,386	-	1,386	-	1,386

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
減損損失	578	511	1,090	-	1,090

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
当期償却額	-	21	21	-	21
当期末残高	-	32	32	-	32

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製薬 ソリューション	ヘルスケア ソリューション	計		
当期償却額	-	103	103	-	103
当期末残高	-	337	337	-	337

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の異動)

当社は、2023年4月17日開催の取締役会において、当社と株式会社日本政策投資銀行とのCDMO（医薬品製剤開発・製造支援）事業における資本業務提携の解消と、当社連結子会社のシミックCMO株式会社による大日本印刷株式会社（以下「DNP」という。）に対する自己株式処分及び第三者割当増資の実施（以下「本自己株式処分及び第三者割当増資」という。）に関する契約の締結並びに当社とDNPとのメディカルヘルスケア分野における戦略的事業提携に係る基本合意書の締結（以下「本提携」という。）について決議し、同日付で各契約の締結をし、2023年5月31日付で取引実行をいたしました。

当該取引によりシミックCMO株式会社並びに同社傘下にあるCMIC CMO Korea Co., Ltd. 及びCMIC CMO USA Corporation は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

大日本印刷株式会社

② 当該連結子会社の名称及び事業内容

シミックCMO株式会社（医薬品の製造、輸出入、販売）

CMIC CMO Korea Co., Ltd.（医薬品の製造、輸出入、販売）

CMIC CMO USA Corporation（治験薬・医薬品の製造）

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループとDNPは、自治体へのコロナワクチン接種支援業務の協働、製剤及び包装材の開発技術を組み合わせた注射剤の共同開発や原薬製造拡充の検討を進めております。本提携並びに本自己株式処分及び第三者割当増資により、DNPが長期的な経営パートナーとしてシミックCMO株式会社に資本参加することは、シミックCMO株式会社の拡大成長に資するものであり、当社グループがPVCモデル展開の戦略方針を維持しつつ、ヘルスケアビジネス創出に経営資源を有効活用し、持続的な成長を図ることにつながります。

さらに、当社グループのメディカルヘルスケア分野における幅広い知見に、DNPの強固な経営基盤と高度な技術が加わることでシナジー効果の創出が期待されます。

④ 事業分離日

2023年5月31日（みなし譲渡日2023年6月30日）

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

シミックCMO株式会社は、自己株式2,445株（保有比率49.6%）をDNPに対して処分するとともに、DNPに対する第三者割当増資（50株）を行うことにより、DNPは同社の株式を2,495株保有することとなり、シミックCMO株式会社は当社49.9%、DNP50.1%の合弁会社となります。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

シミックCMO株式会社、CMIC CMO Korea Co., Ltd. 及びCMIC CMO USA Corporation が連結子会社から持分法適用関連会社に移行したことにより持分変動利益38百万円（特別利益）を計上しております。

② 分離する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	12,952 百万円
固定資産	37,425
資産合計	50,377
流動負債	9,802
固定負債	23,410
負債合計	33,213

(3) 分離する事業が含まれている報告セグメント

製薬ソリューション

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離する事業にかかる損益の額

売上高	19,784 百万円
営業利益	707

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産 1,801円31銭	1株当たり純資産 2,137円14銭
1株当たり当期純利益 469円44銭	1株当たり当期純利益 416円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定における「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めております。1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末166千株、当連結会計年度末158千株であり、当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度166千株、当連結会計年度161千株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,387	7,152
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,387	7,152
期中平均株式数 (千株)	17,867	17,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの 概要	-	(連結子会社) ノックオンザドア株式会社 第1回新株予約権 新株予約権 1,050個 (普通株式 1,050株) 第2回新株予約権 新株予約権 560個 (普通株式 560株) 第3回新株予約権 新株予約権 340個 (普通株式 340株) 第4回新株予約権 新株予約権 205個 (普通株式 205株)

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2023年10月26日開催の取締役会において、株式会社浜松ファーマリサーチ（以下「浜松ファーマリサーチ」という。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2023年10月31日付で全株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

浜松ファーマリサーチは、創薬候補物質の有効性を評価する非臨床薬効薬理試験を受託しており、サルオリジナル病態モデルを利用した創薬初期段階の支援を行っています。バイオ医薬品（抗体医薬品）の薬効薬理試験では、ターゲットへの特異性が高いため、ヒトに近い抗体を持つサルが用いられており、需要の増加とともに技術者の確保が課題となっております。浜松ファーマリサーチでは、熟練した技術者により、中枢神経系、疼痛、循環器系などの様々な疾患領域における薬効薬理試験やMRI等の画像診断を実施し、オリジナルの病態モデルを開発しています。

シミックファーマサイエンス株式会社と浜松ファーマリサーチとの連携により、シミックグループは国内外でニーズが高まっているサルを用いた医薬品、医療機器の有効性（薬効薬理）や安全性を評価する創薬支援サービスの強化、拡充を通じて創薬基盤となる非臨床受託事業を伸長し、シミックグループの創薬プラットフォーム強化を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手先の名称

高松宏幸

(3) 買収する会社の名称、事業の内容、規模

名称	株式会社浜松ファーマリサーチ
事業内容	非臨床薬効薬理試験
規模	資本金 30百万円

(4) 株式の取得時期

2023年10月31日

(5) 取得する株式の数、取得対価及び取得後の持分比率

取得する株式の数	普通株式	2,605株
取得対価		1,500百万円
取得後の持分比率		100%

(公開買付けの実施)

当社は、2023年11月7日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社北杜マネジメントによる当社の発行済普通株式（以下「当社株式」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細については、2023年11月7日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。